

地域調査報告

第 26 号

2004 年 3 月

筑波大学地球科学系
人文地理学研究グループ

平成15年度筑波大学学内プロジェクト研究 研究助成（B）
「首都圏における農業継続に果たす女性と高齢者の役割」（研究
代表者 田林 明）および「首都圏外縁部における地域システム
変化の地理学的研究」（研究代表者 手塚 章）報告書

序

筑波大学地球科学系人文地理学分野では、野外調査の体験を出発点として地理学的課題を追求することを学問的特徴の一つとしてきた。そのため、大学院の野外実験にあたっては、ある特定の地域を選び、そこでの地域調査に基づき地域の特性を明らかにしたり、そこでみられた地理的事象の一般的性格を検討してきた。これまでの調査地域は、つくば市と霞ヶ浦地域とその周辺の県南から県西にかけての地域と、水戸市やひたちなか市、常陸太田市などの県央から県北の地域が中心であった。茨城県内で未調査地域として残されていたのは、北端部と西端部、そして南部の常磐線沿いの地域であった。これらの中から、2003年度筑波大学大学院生命環境科学研究科・地球科学研究科人文地理学野外実験では、茨城県西端の古河市と総和町を調査地域として取り上げることにした。2003年の人口は、古河市で58,654、総和町で48,156であった。

古河は関東平野のほぼ中心に位置し、利根川の水運と日光・奥州街道の分岐点として軍事・政治・経済上の重要性が高く、鎌倉期以来の城下町であり、江戸期には宿場町としても繁栄した。明治期以降製糸業が発達し、大正期から昭和初期までが全盛期であった。また、茨城県西部と栃木県南部、埼玉県北部を商圏とした商業都市として発展した。しかし、第2次世界大戦後製糸業は衰退し、それに代わって洋傘製造や縫製業、機械工業などが発展したが、それらは近年必ずしも盛況とはいえない状況である。また、中心部の商業も大きく変化してきている。反面、東京都心から60kmの近距離にあるという交通の利便性と平地林などの未開発地の残存から、1963年に首都圏市街地開発地域の指定をうけて以来、隣接する総和町とともに住宅地化が進められ、現在では首都圏のベッドタウンとしての性格を強めている。一方、総和町は現在でも関東地方におけるキャベツやレタス、白菜などの葉菜類生産の中心地の一つであり、依然として農業的性格が強いが、1960年代からの工業化・住宅地化の影響を受けて、農業の後退傾向が現れてきた。県西端の古河市・総和町一帯は、古くからの関東の重要な中心であり、都市的にも農業的にも、さらには文化的にも特徴のある地域であり、地域調査のフィールドとして多くの課題をもっており、魅力的な場所である。

本報告書は、2003年5月18日から24日にかけて行った現地調査をもとに作成された。例年2年度にわたる調査を行って、その成果をまとめることにしていたが、昨年度はカナダで野外実験を実施したため、今回は単年度の調査となった。その代わりに、個別の補充調査にかなりの日数をかけた。参加者は、筑波大学地球科学系人文地理学分野の教官と、生命環境科学研究科、地球科学研究科、人文社会科学研究所、そして教育研究科の大学院生であった。また、茨城大学教育学部の小野寺 淳教授、カナダ・カリブー大学の T. Waldichuk 助教授、茨城大学非常勤講師の岩間信之博士、筑波大学博士特別研究員の兼子 純博士にも加わっていただき、ご指導をいただいた。

調査を行うにあたって、5つの班を組織した。それらは農村班（総和町の集約的野菜栽培農村）、都市班（古河市の中心市街地の変容）、商業班（古河市における商業構造の再編）、人口・交通班（古河市における住宅地化と住民の居住地移動）、観光班（渡良瀬遊水池の利用形態）であった。調査方法としては、まず土地利用と景観の記載から始め、さらに人口構造や経済活動、生活様式、居住形態、地域組織、住民行動などに着目した。

それぞれの班の調査結果の概要は以下の通りである。農業班は総和町の集約的野菜栽培農村の分析を通して、専門的農家と兼業農家への分化が明確なことが、さらに専門的農家では農業経営の個別化が進んでおり、兼業農家では農業継続のために女性と高齢者の役割が重要であることを明らかにした。また、農業地域としての総和町には、キャベツやレタス、白菜などの土地利用型の作物栽培に特化した中郊農

業地域という性格と、多品目を集約的に栽培する近郊農業地域としての性格をあわせ持つという特徴があることを指摘した。

都市班は、城下町を起源とする古河市の中心市街地の変容を明らかにし、近年の地域活性化への取り組みを都市観光の視点から検証した。古河市の中心市街地は、南北の交通軸の整備とともに変容してきたが、そのような結果として生じた中心市街地の空洞化の問題に対して、茨城県で最初に TMO 認定を受けるなど早い段階から対応してきた。その活性化の特徴として、城下町に由来する歴史的資源を商店街活動や都市観光に活用しているという点が明らかとなった。

商業班は古河市における商業構造の再編過程とその要因を検討した。1970年までは地元中心商店街は繁栄していたが、1970年代になってその求心性が低下した。1980年代以降製糸工場跡地に大型店が進出し、さらに国道沿線にロードサイド店の集積が相次ぎ、地元中心商店街では小売店舗の淘汰がなされたが、経済力のある店舗は残存した。古河市の商業再編の大きな要因は、大型店の進出と既存商店街の存続であった。

人口・交通班は、古河市における居住地の拡大と住民の居住地移動と通勤行動から、古河市の東京大都市圏への編入は、主として1980年代におきたことを明らかにした。東京都心から古河市に流入した人々によって新たな住宅地が形成された。これらの流入人口は従来通り東京都心で就業する一方、生活の基盤を郊外の住宅地に築いた。その結果、古河市は、郊外住宅地への人口移動をとめないながら東京大都市圏に組み入れられていった。

観光班では明治期に国家による土地の強制収用により設置された渡良瀬遊水池の本来の機能である洪水調節機能を記述・分析し、さらにこの首都圏に位置する広大なオープンスペースがレクリエーションや環境保護の場として利用されるようになった過程を検討した。そして国家、旧地権者、周辺住民、都市住民がそれぞれの立場から遊水池の利用に関わっていることを明らかにした。

この調査に際しては古河市総合政策部総合政策課の鈴木博志課長と細井俊哉主事をはじめとする古河市役所の方々、総和町総務部企画課鈴木源一課長と小倉佐智子係長をはじめとする総和町役場の方々、そして古河市と総和町の多くの機関や組織、団体、住民の方々のご協力を賜った。また、製図にあたっては筑波大学地球科学系の宮坂和人技官の助力を得た。これらの皆様に心から感謝したい。なお、この報告書の印刷や現地調査のために、平成15年度筑波大学学内プロジェクト研究・助成研究 B (代表者：田林 明，課題名「首都圏における農業継続に果たす女性と高齢者の役割」)，および同プロジェクト助成研究 B (代表者：手塚 章，課題名「首都圏外縁部における地域システム変化の地理学的研究」)による研究費の一部を使用した。

この報告書が地域の実態の理解に、あるいは古河市・総和町の将来を考える資料としていささかなりとも役に立つことを心から願うしだいである。

2004年3月3日

田 林 明

目 次

序	田林 明
首都圏における集約的野菜栽培農村の性格	渡邊 敬逸 1
- 茨城県総和町古内集落の事例 -	井口 梓 淡野 寧彦 田邊 千尋 林 琢也 田林 明 トム・ワルデチュク
古河市における商業構造の再編とその要因	岩間 信之 41
	佐々木 緑 大橋 智美 駒木伸比古 米澤 郁人 E.アマディ ネジャド
古河市における住民の居住地移動と通勤の地域特性	藤田 和史 75
	新藤多恵子 上江洲朝彦 中村 光貴 仁平 尊明 安 在鶴
古河市における中心市街地の変容と都市観光への取り組み	兼子 純 123
	新名阿津子 安河内智之 吉田 亮
渡良瀬遊水地の利用形態からみたオープンスペースの多機能化	松井 圭介 151
	丹治 達義 加藤 晴美

地域調査報告 第26号

2004年3月31日 印刷・発行

発行 筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ

(代表者 田林 明・斎藤 功)

(編集幹事 松井圭介)

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電話 029 - 853 - 5696

印刷 株式会社 イセブ

〒305-0005 茨城県つくば市天久保 2-11-20

電話 029 - 851 - 2515 (代)
